

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知立市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考								
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等							
				指標	実績数値	目標数値	指標	実績数値	目標数値		総合評価	事業実施側の評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②				
巡回・窓口相談指導事業	本年度も支援策の活用を提案することで小規模事業者の経営基盤回復に努めるとともに、創業予定者、事業承継予定者には個別相談窓口を設け、知立市全体の活性化へと繋がる支援を目指すものとする。	・巡回窓口指導実企業数 803件 ・巡回窓口指導延企業数 2,270件 ・課題解決提案件数 53件 ・経営革新承認件数 2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 135.1 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 117.8 %)	30	実績数値	2270	30	実績数値	53	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	「行きます 聞きます 提案します」のスローガンを継続し、職員一丸となり計画的に巡回を強化することで目標値の達成を目指す。	○
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自動化や計数管理による経営力向上に結び付ける。	・記帳指導事業所数 75件 指導延日数 334日 指導延回数 836回 ・確定申告書受付数 337件 記帳機械化事業は弥生会計（経理ソフト）による記帳指導、その他会員には個別決算会等にて正しい記帳方法・決算申告指導を行った。	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数 (達成度 117.2 %)	指標	確定申告書受付数 (達成度 91.1 %)	30	実績数値	75	30	実績数値	337	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 上げる 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	e-taxを利用することで税額控除が大きくなった。事業者に正しい記帳の仕方を指導するとともに電子申告の利用を促進する。	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	個別相談会 (税務相談等22回開催、参加者107人) 集団講習会 (経営講習会等13回開催、参加者146人、うち広域連携分として経営革新1回3人)	小規模事業者	指標	講習会開催回数 (達成度 134.6 %)	指標	参加人数 (達成度 105.4 %)	30	実績数値	35	30	実績数値	253	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	巡回及び各種情報提供を利用し、講習会の意義・利点を周知し、事業への参加を促進する。	○
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年、若手後継者に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上を図るための研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。	(1) 次代を担う若手経営者、後継者セミナー 参加者 57名 (2) 商工会青年部全国大会参加者数 3名 (3) 地域振興事業（サンタ企画） 参加者数 8名	若手後継者	指標	セミナー参加者満足度 (達成度 136.4 %)	指標	セミナー参加者数 (達成度 190.0 %)	30	実績数値	96%	30	実績数値	57	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	今後は、これらの活動をさらに発展させ、より多くの青年部員や地域住民が参加・関与できる機会を提供することで、知立市の活性化と経済の持続可能な成長に貢献していきたい。	
商店街・街づくり事業	コロナ禍により、消費者の生活形態は大きく変化した。地元中小小売業者が抱える経営課題解決に向けた諸事業を推進することで、新たな集客方法を始めとする新しい形の地域貢献を目指すものとする。	1. 商店街デジタルガイドブック事業（参加店舗数 30店） 2. 街路灯維持管理事業（4月～3月：362基）	商店街及び小規模商店	指標	商業振興事業参加店舗数 (達成度 100.0 %)	指標	街路灯基数 (達成度 97.8 %)	30	実績数値	30	30	実績数値	362	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 廃止 実施方法① 廃止	目標② 下げる 実施方法② 現行どおり	商店街会員数の減少により街路灯基数は減少傾向にあるが、地域貢献のためにも必要であるため事業は継続していく。	
経営強化事業	各種懇談会、フォーラム、異業種交流、ビジネスマッチング等の事業を実施し、企業交流の場の提供、各企業の経営基盤の強化、ビジネスチャンスの創造により、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	新入社員を中心としたビジネスセミナー講座 参加企業数8社 参加人数17人	管内企業の新入社員及び中堅社員	指標	セミナー参加人数 (達成度 85.0 %)	指標	各種情報の発信・実態調査回収 (達成度 %)	30	実績数値	17	30	実績数値		総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	巡回及び各種情報提供を利用し、参加の意義・利点を周知し、参加の推進を図る。	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策利用を促すため、施策掲載等を中心とした広報誌を発行し幅広い周知を図る。また、市内の小企業事業者に景況調査を実施することで事業者により有用な情報を開示するとともに、必要に応じアンケート調査などを行うことで市内動向を把握することを目的とする。	1. 商工会報発行事業（発行日4月・6月・8月・10月・12月・2月 発行回数6回） 2. 各種情報の配布事業（年間6回） 3. 知立市景況調査（年間4回）	中小・小規模事業者	指標	広報誌発行回数 (達成度 100.0 %)	指標	各種情報の発信・実態調査回収 (達成度 100.0 %)	30	実績数値	6	30	実績数値	10	総合評価	A	事業実施側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 補足	目標① 現行どおり 実施方法① 現行どおり	目標② 現行どおり 実施方法② 現行どおり	広報誌の発行・各種情報の周知は、小規模事業者にとって重要である為、引き続き実施する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知立市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考							
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価				今後の展開・改善点等					
雇用促進事業	近隣市町村（刈谷・安城・知立・高浜・東浦）による合同企業説明会を開催することにより雇用状況の改善に寄与するとともに、地元優良企業が優良な人材確保の機会を得ることに資する。また、永年勤続優良従業員表彰事業により、市内事業所に永年勤続し精励の範たる者を表彰し、他の従業員の奮起や定着性及び勤労意欲の向上に資することを目的とする。	1. 合同企業説明会（3月：刈谷産業振興センター、参加企業数9社） 2. 永年勤続優良従業員表彰事業（11月：表彰者数58人）	商工会員 商工会員の事業 所従業員	指標	合同企業説明会参加企業数 (達成度 128.6 %)			指標	永年勤続優良従業員 表彰人数 (達成度 116.0 %)			1. 近年は人材確保が難しい中、安価で参加できる合同企業説明会は事業所にとって大変有益な事業であった。 2. 従業員の育成定着の促進を図る一端を担うこととなり、中小規模事業者の経営の安定に繋がった。	総合評価 A	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	巡回及び各種情報提供を利用し、事業の意義・利点を周知し、参加を促進する。
				目標数値	7	実績数値	9	目標数値	50	実績数値	58				A		必要性		目標①	目標②	
青年部・女性部事業	青年部・女性部間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与すること、さらに商工会の事業に積極的に協力し、地域振興発展に寄与することを目的とする。	一般事業参加人数計 219人 青年部 1. 通常総会（4/13・21名）2. よいところ祭り（8/19・参加人数13人）3. クラブプロジェクト（9/12、10/30、11/30、3/25・参加人数31人）4. 39ストリート（11/4、12/24、2/23・参加人数38人）5. 賀詞交歓会（1/10・参加人数12人）6. 新年会（1/24・参加人数10人）7. 視察研修（3/11-12.参加人数6人） 女性部 1. 通常総会（1回：17名）2. 健康講座（2回：21名）3. 一泊研修（1回：11名）4. 全体会議（2回：21名）5. 防犯講習会（1回：10名）6. 賑わい事業参加（1回：8名）	青年部・女性部	指標	事業の開催回数 (達成度 76.0 %)			指標	事業の参加人数 (達成度 78.2 %)			部会事業を行い多くの参加を得た。部員同士の交流も語ることが出来た。	総合評価 A	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	部員同士積極的に意見交換をし、自ら行動できる雰囲気づくりを心掛ける。青年部女性部で積極的に事業協力を行う。また、事業の意図を周知し参加を促す。
				目標数値	25	実績数値	19	目標数値	280	実績数値	219				A		必要性		目標①	目標②	
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や、会員増強・経営育成・地域振興・会館運営などの各委員会活動を行い、部会・委員会参加企業及び会員企業や地域の発展に資することを目的とする。	1. 部会事業（開催回数2回 参加人数94人） 2. 委員会事業（開催回数3回 参加人数22人）	商工会員	指標	部会事業の参加人数 (達成度 134.3 %)			指標	部会事業の参加人数 (達成度 22.0 %)			コロナの感染状況を見ながら部会・委員会事業を通じ、小規模企業や地域振興に資することで組織力充実や参加企業の発展に寄与するなど、一定の効果を得ることができた。	総合評価 B	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	コロナ禍等の状況を見据えながらも会員ニーズに対応することで、部会事業を通じて、商業・工業を始めとした組織力の向上を目指す。
				目標数値	70	実績数値	94	目標数値	100	実績数値	22				B		必要性		目標①	目標②	
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 中小企業共済普及事業（705口） 2. 火災共済普及事業（169件） 3. かきつばた共済普及事業（319口） 4. ビジネス総合保険事業（34口） 5. 従業員健康診断事業（1,052人）	小規模事業者	指標	各種共済加入人口数 (達成度 96.4 %)			指標	健康診断受診者数 (達成度 80.9 %)			中小規模事業者等の経営・雇用の安定を図るために、各種共済制度の普及や健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することができた。	総合評価 A	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	自己財源確保において重要項目であるため引き続き実施するが、目標値については実測値に基づき修正した上で実施する。
				目標数値	1273	実績数値	1227	目標数値	1300	実績数値	1052				B		必要性		目標①	目標②	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	1. 労働保険事務組合事業・委託事業所数 108社 ・対象延従業員数 1,144人	委託事業所	指標	実委託事業所数 (達成度 102.9 %)			指標	延対象従業員数 (達成度 103.1 %)			労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小企業事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収に寄与した。	総合評価 A	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	会員企業の雇用状況に応じて実績は大きく左右されるが、労働保険の未加入事業者に対しパンフレット等にて周知し、加入促進を行う。
				目標数値	105	実績数値	108	目標数値	1110	実績数値	1144				A		必要性		目標①	目標②	
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 法人会事業（構成員数324社 事業参加人数1,276人） 2. 青色申告会事業（構成員数158社 事業参加人数 61人）	【法人会】 法人の中小・小規模事業者【青色申告会】 個人事業者である小規模事業者	指標	青色申告会・法人会の構成員数 (達成度 98.4 %)			指標	青色申告会・法人会が行う各種事業の参加人数 (達成度 128.6 %)			青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する効果が得られた。	総合評価 A	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	会員ニーズを見据えながらも、会員ニーズに対応し組織力の向上を目指す。
				目標数値	490	実績数値	482	目標数値	1040	実績数値	1337				A		必要性		目標①	目標②	
産業団体事業	労働基準協会等の労務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	労働基準協会事業（構成員数150社、事業参加人数870人）	小規模事業者及び 中小企業者	指標	労働基準協会の構成員数 (達成度 98.0 %)			指標	労働基準協会が行う各種事業の参加人数 (達成度 72.5 %)			コロナの影響を受けながらも、労務支援・地域貢献団体の活動をサポートすることで、賃上げへの理解並びに国・地方公共団体、地域貢献に資する活動を行うことができた。	総合評価 A	事業実施側の 評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	実績に基づき目標値を変更するが、今後とも協会本部との連携を強化することで、ニーズに合致した活動を行ってきたい。
				目標数値	153	実績数値	150	目標数値	1200	実績数値	870				B		必要性		目標①	目標②	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。  
 ※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。